

# 「第4次秋田県男女共同参画推進計画」の取組状況

〔資料1〕

## 推進の柱1 あらゆる分野における女性の活躍推進（秋田県女性活躍推進計画）

施策の方向：（1）女性の職業生活における活躍を推進するための支援

NO	指標（施策目標）	単位	年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	現状分析 （事業の取組成果、指標の推移、 達成状況や実績値の増減要因分析 など）	課 題 （左記の現状分析を踏まえ目標達成に 向けた課題 など）	今後の対応方針 （目標達成のために強化・ 改善する取組 など）	担当部署
1	女性の管理職登用率等を盛り込んだ行動計画を策定した300人以下の事業所数	事業所	目標値	50	100	150	200	250	H30年6月に秋田商工会連合会と連携して設置した「あきた女性活躍・両立支援センター」において、女性活躍・両立支援推進員3名による企業訪問を通じて一般事業主行動計画の策定について普及啓発等を強化した結果、女性活躍に対する企業の理解と関心は深まり、目標値を達成した。	一般事業主行動計画策定企業数は増えており、企業における女性活躍の取組は広がってきているものの、計画に掲げる取組内容が、従業員の意識啓発研修の実施など短期的に改善できるものととまっているケースが見受けられる。	「あきた女性活躍・両立支援センター」の企業訪問を通じて、若年女性に魅力ある職場づくりを推進するよう普及啓発等を実施するほか、アドバイザーの派遣による一般事業主行動計画の策定支援を通じて、女性管理職の登用など取組のレベルアップを図る。	次世代・女性活躍支援課
			実績値	64	130	174	206	335				
			R2目標に対する達成率	25.6%	52.0%	69.6%	82.4%	134.0%				
2	男女賃金格差	%	目標値	—	—	—	—	—	—	—	—	雇用労働政策課
			実績値	78.6	78.5	76.9	78.1	77.3				
			R2目標に対する達成率	—	—	—	—	—				

施策の方向：（2）仕事と生活の調和を図るために必要な環境の整備

NO	指標（施策目標）	単位	年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	現状分析 （事業の取組成果、指標の推移、 達成状況や実績値の増減要因分析 など）	課 題 （左記の現状分析を踏まえ目標達成に 向けた課題 など）	今後の対応方針 （目標達成のために強化・ 改善する取組 など）	担当部署
3	次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定件数（従業員100人以下の企業）	件	目標値	—	—	285	300	315	H30年6月に秋田商工会連合会と連携して設置した「あきた女性活躍・両立支援センター」において、女性活躍・両立支援推進員3名による企業訪問を通じて一般事業主行動計画の策定について普及啓発等を強化した結果、従業員の仕事と子育ての両立支援に対する企業の理解と関心は深まり、目標値を達成した。	一般事業主行動計画策定企業数は増えており、企業における仕事と子育ての両立支援に向けた取組は広がってきているものの、計画に掲げる取組内容が、従業員に向けた育児休業等の制度の周知や情報提供など短期的に改善できるものととまっているケースが見受けられる。	「あきた女性活躍・両立支援センター」の企業訪問を通じて、若年女性に魅力ある職場づくりを推進するよう普及啓発等を実施するほか、アドバイザーの派遣による一般事業主行動計画の策定支援を通じて、柔軟な働き方の導入など取組のレベルアップを図る。	次世代・女性活躍支援課
			※年度末届出件数	—	—	—	—	—				
			実績値	—	—	361	454	518				
			R2目標に対する達成率	—	—	114.6%	144.1%	164.4%				
			目標値	697	722	1,027	1,152	1,292				
			※累積件数	—	—	—	—	—				
			実績値	815	916	1,079	1,252	1,428				
			R2目標に対する達成率	63.1%	70.9%	83.5%	96.9%	110.5%				
4	男性の育児休業取得率	%	目標値	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	令和2年度調査における県内事業所の男性の育児休業取得率は10.7%、前年度比1.9ポイント増となり、目標値を達成した。	女性が出産・育児後も職業生活において活躍するためには、男性の家庭生活への参画割合を高めることが重要であり、男性中心型労働慣行等の見直しや男性が家庭生活に主体的に参画しやすい社会づくりが必要である。	従業員のワークライフバランスを重視する企業の好事例の発信や、働き方改革に関する情報提供を行い、経営者や管理職の意識を変えることにより、職場風土の改革や環境の整備を促進する。	雇用労働政策課
			実績値	4.3	5.8	6.2	8.8	10.7				
			R2目標に対する達成率	61.4%	82.9%	88.6%	125.7%	152.9%				
5	男女イキイキ職場宣言事業所数	事業所	目標値	—	—	—	500	550	「あきた女性の活躍応援ネット」による情報提供のほか、「あきた女性活躍・両立支援センター」における企業訪問等による制度周知により、男女イキイキ職場宣言事業所数は順調に増加したが、目標値を達成することができなかった。	これまで500社を超える事業所が宣言し、県のウェブサイトにおいて周知してきているものの、企業側にとってさらにメリットとなるような情報発信が必要である。	秋田労働局と緊密に連携しながら、魅力ある求人票づくりの強化など、企業イメージの向上につながるような取組を実施していく。	次世代・女性活躍支援課
			実績値	369	418	469	505	527				
			R2目標に対する達成率	67.1%	76.0%	85.3%	91.8%	95.8%				

NO	指標（施策目標）	単位	年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	現状分析 （事業の取組成果、指標の推移、 達成状況や実績値の増減要因分析 など）	課 題 （左記の現状分析を踏まえ目標達成に 向けた課題 など）	今後の対応方針 （目標達成のために強化・ 改善する取組 など）	担当部署
6	認定こども園数	か所	目標値	48	53	58	63	68	認定こども園を目指す就学前教育・保育施設に対して、県が実施している認定こども園サポート事業により、集中的な訪問等を通して保育者の資質向上を図りながら、スムーズな移行をサポートしている。 こうした取り組みにより、R2年度は前年度からさらに9施設増え、R2目標に対する達成率は152.9%となっている。	多くの就学前教育・保育施設で保育士の確保・維持に苦慮している。	地域の子どもの数の推移も関係してくることから、各市町村の就学前教育・保育施設等担当課と園の情報共有等の連携が必要となってくる。 各園の意向調査や認定こども園サポート事業説明会等により、移行を希望する園、市町村担当課との情報共有に努める。	教育庁 幼保推進課
			実績値	69	81	89	95	104				
			R2目標に対する達成率	101.5%	119.1%	130.9%	139.7%	152.9%				
7	放課後児童クラブの設置率	%	目標値	82.0	83.0	84.0	85.0	86.0	女性の就業率の増加に伴い放課後児童クラブの利用児童数は年々増加しており、市町村において学校の余裕教室の活用等により、ニーズに合わせた放課後児童クラブの設置が促進され、設置率は年々上昇している。	未設置学区への放課後児童クラブ設置について、市町村と連携を密にしていく。	引き続き市町村に対して、新・放課後子ども総合プランに基づき、学校の余裕教室の徹底活用等により、放課後児童クラブの整備を促進させ、設置率の向上及び待機児童の解消に向け働きかけていく。	次世代・ 女性活躍 支援課
			実績値	79.5	81.0	81.8	86.1	86.8				
			R2目標に対する達成率	92.4%	94.2%	95.1%	100.1%	100.9%				
8	子育て世代包括支援センター設置数	か所	目標値	4	7	10	13	13	厚生労働省より、「ニッポン一億総活躍プラン」に基づき、令和2年度末までの全国展開を目指し取り組む旨の通知があり、令和2年度中に、県内全25市町村において開設された。	設置市町村における、人材育成等の支援の質の向上や子育て家庭への施設の周知。	各市町村担当課へ助言・指導することで、安定した運営を図る。	次世代・ 女性活躍 支援課
			実績値	3	4	8	12	25				
			R2目標に対する達成率	23.1%	30.8%	61.5%	92.3%	192.3%				
9	ファミリー・サポート・センターの提供会員登録数	人	目標値	1,215	1,260	1,305	1,350	1,395	従来、提供会員は60歳以上の退職者からの登録が大半を占めており、近年雇用体系の変化により就業年数が延長されていることを受け、提供会員数は減少傾向。	県民へ事業内容の周知。	実施市町村へ、事業内容の周知活動に注力するよう助言・指導することで、提供会員数の増加を図る。	次世代・ 女性活躍 支援課
			実績値	1,189	1,191	1,054	1,003	983				
			R2目標に対する達成率	85.2%	85.4%	75.6%	71.9%	70.5%				
10	年次有給休暇取得率	%	目標値	—	—	—	—	—	令和2年度調査における県内事業所の労働者1人当たりの年次有給休暇取得率は56.4%、前年度比で4.6ポイント増となった。	職業生活と家庭生活の両立促進に向け、年次有給休暇が取得しやすい就労環境の整備に取り組む県内事業所の更なる増加が必要である。	年次有給休暇の取得の促進を始め、長時間労働の是正やフレックスタイム制の導入など、ワーク・ライフ・バランスの推進に積極的に取り組む企業の好事例や情報を発信し、県内企業への拡大を図る。	雇用労働 政策課
			実績値	46.8	47.1	48.8	51.8	56.4				
			R2目標に対する達成率	—	—	—	—	—				

施策の方向：（3）あらゆる産業や地域活動への女性の参画拡大

NO	指標（施策目標）	単位	年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	現状分析 （事業の取組成果、指標の推移、 達成状況や実績値の増減要因分析 など）	課 題 （左記の現状分析を踏まえ目標達成に 向けた課題 など）	今後の対応方針 （目標達成のために強化・ 改善する取組 など）	担当部署
11	家族経営協定締結数	戸	目標値	725	750	775	800	825	毎年、各地域において市町村等と連携しながら協定締結を推進し、新規締結数を一定数確保しているが、目標には到達していない。	農業経営の法人化による雇用就農の増加や高齢化による離農、後継者不足により、今後協定締結数は減少していくことが予想される。	引き続き関係機関と連携しながら、「働きやすい環境づくりに役立つこと」や「制度上の優遇措置があること」など、協定の利点を農業者に広く周知し、協定締結を推進していく。	農林政策課
			実績値	726	747	770	793	813				
			R2目標に対する達成率	88.0%	90.5%	93.3%	96.1%	98.5%				
12	女性の農業士認定者数	人	目標値	230	232	234	236	238	市町村等と連携し、地域の女性農業者のリーダーとなる女性農業士の認定を進めているが、目標にはわずかに届いていない。	女性農業士は地域の農業改良の普及協力や指導役であり、認定を受けることを躊躇し、辞退する人が多い。	経営感覚に優れた人材の掘り起こしを進めるとともに、各種研修会等への参加誘導を行って女性農業者同士の連携を深め、女性農業士への誘導を図る。	農林政策課
			実績値	228	228	232	235	237				
			R2目標に対する達成率	95.8%	95.8%	97.5%	98.7%	99.6%				

N0	指標（施策目標）	単位	年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	現状分析 （事業の取組成果、指標の推移、 達成状況や実績値の増減要因分析 など）	課 題 （左記の現状分析を踏まえ目標達成に 向けた課題 など）	今後の対応方針 （目標達成のために強化・ 改善する取組 など）	担当部署
13	農林水産業における女性起業（販売額500万円以上の直売組織）1組織あたりの販売額	万円	目標値	5,470	5,600	5,735	5,870	6,000	農産物の直売・加工に取り組む女性農業者やそのグループ及び直売所の新商品開発や販路拡大などと併せて直売所の経営改善を支援しており、意欲のある直売組織の販売額の増加につながっている。	販売額が2億円以上の直売組織で販売額を伸ばしている一方で、1千万円未満の直売組織では販売額が減少しているため、1組織当たりの販売額は微増傾向にとどまっている。	専門家の派遣や研修会の開催により、直売所の魅力向上や経営改善手法の定着を支援し、新たな生産者の直売組織への加入を促進するとともに、多様な農産物を品揃えできる体制整備を支援する。	農業経済課
			実績値	6,078	6,380	6,409	6,421	6,532				
			R2目標に対する達成率	101.3%	106.3%	106.8%	107.0%	108.9%				
14	建設業における女性労働者の割合	%	目標値	—	—	—	—	20.0	「あきた女性活躍・両立支援センター」の企業訪問を通じて一般事業主行動計画の策定についての普及啓発や、各制度の周知を行った結果、女性の活躍に関する企業の理解は深まってきているが、目標値へは届かなかった。	行動計画の期間終了とともに取組をやめてしまう企業が見受けられる。	引き続きセンターにおいて、意識啓発を進めるほか、建設産業担い手確保育成センターにおいて、あきた建設女性ネットワークを拡大するための広報活動を行うとともに、地域毎に建設女子会や研修会等を開催し、女性の参画を促進する。	次世代・女性活躍支援課
			実績値	16.0	15.1	11.8	15.6	15.7				
			R2目標に対する達成率	80.0%	75.5%	59.0%	78.0%	78.5%				

施策の方向：（４）政策・方針決定過程への女性の参画拡大

N0	指標（施策目標）	単位	年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	現状分析 （事業の取組成果、指標の推移、 達成状況や実績値の増減要因分析 など）	課 題 （左記の現状分析を踏まえ目標達成に 向けた課題 など）	今後の対応方針 （目標達成のために強化・ 改善する取組 など）	担当部署
15	県の委員会・審議会等への女性委員の参画率	%	目標値	—	—	—	—	40.0	これまで機会ある毎に、審議会等委員への女性の積極的な登用について周知を実施していることにより、実績値は少しずつ増加しているが、目標の達成は難しい状況である。	女性人材登録名簿の積極的な活用を進めているが、幅広く情報提供が必要である。	審議会委員の選任においては、引き続き女性の積極的な登用に努めるよう、庁内各部署に働きかけていく。	次世代・女性活躍支援課
			実績値	32.9	33.4	34.2	34.4	34.5				
			R2目標に対する達成率	82.3%	83.5%	85.5%	86.0%	86.3%				
16	県職員の管理職（課長級以上）に占める女性の割合	%	目標値	—	—	—	—	10.0	女性職員の管理職への積極的な登用と計画的な育成、派遣研修の活用について、毎年度、定期人事異動方針に明記した上で、人員配置を行っているほか、平成27年度より40歳代の女性職員を対象とした「キャリアデザイン研修」の実施による意識付けを行っている。管理職への登用は、能力や適性を見極めながら適材適所で行うものである成績主義の原則により行っているほか、女性管理職職員や昇任適齢期の女性職員の若年退職などにより目標達成に至らなかった。	成績主義の原則の下で、女性管理職を増やすためには計画的な育成が必要であり、これまでも班長職への登用や様々な業務経験を積ませること等によりマネジメント能力の向上に努めているが、若年層から長期的に育成・支援を図っていく必要がある。	引き続き、女性職員の管理職への積極的な登用と計画的な育成、派遣研修の活用のほか、女性職員に対する意識付けを図っていく。	人事課
			実績値	6.3	7.2	7.5	6.7	6.3				
			R2目標に対する達成率	63.0%	72.0%	75.0%	67.0%	63.0%				
17	公立学校の管理職に占める女性の割合	%	目標値	—	—	—	—	20.0	管理職に占める女性の割合は増加傾向にあり、着実に前進しているが、目標にはまだ到達できていない状況である。	特に教頭の職は在校時間が長くなりがちな職であることから、家庭との両立のために敬遠される傾向がある。このため、女性の管理職希望者を増加させることが課題である。	希望や適性に配慮しながら、キャリアアップを意識した業務分担を行い、適任者には管理職試験の受験を促していく。	教育庁総務課
			実績値	12.5	13.7	15.1	15.6	16.8				
			R2目標に対する達成率	62.5%	68.5%	75.5%	78.0%	84.0%				
18	市町村の委員会・審議会等への女性委員の参画率	%	目標値	—	—	—	—	30.0	実績値は少しずつ増加し、市町村の政策・方針決定過程において、女性の参画が図られてきているが、目標の達成は難しい状況である。	政策・方針決定過程に参画できる女性人材の育成が不足している。	各男女共同参画センターを拠点に、市町村、あきたF・F推進員等のネットワーク活動を推進するほか、市町村に対しては、引き続き女性委員への参画を働きかけていく。	次世代・女性活躍支援課
			実績値	22.4	22.6	23.3	23.6	23.7				
			R2目標に対する達成率	74.7%	75.3%	77.7%	78.7%	79.0%				

N0	指標（施策目標）	単位	年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	現状分析 （事業の取組成果、指標の推移、 達成状況や実績値の増減要因分析 など）	課 題 （左記の現状分析を踏まえ目標達成に 向けた課題 など）	今後の対応方針 （目標達成のために強化・ 改善する取組 など）	担当部署
19	市町村の管理職（課長級以上）に占める女性の割合	%	目標値	—	—	—	—	20.0	各市町村において女性職員の職域の拡大や計画的な育成等を進めていることから、実績値は少しずつ増加しているが、目標の達成は難しい状況である。	特に町村において、女性の管理職への登用が進んでいない状況が見受けられる。	市町村の特定事業主行動計画策定及び取組の促進を働きかけていく。	次世代・女性活躍支援課
			実績値	14.1	14.3	14.9	16.9	16.4				
			R2目標に対する達成率	70.5%	71.5%	74.5%	84.5%	82.0%				
20	女性の農業委員割合	%	目標値	7.7	8.6	8.6	8.6	10.0	市町村の広報等で、女性が農業委員になることへの理解の促進について周知を図っており、目標を上回っている。	—	次期改選に向けて、女性の応募・推薦が活発になるよう、各団体への働きかけを行う。	農林政策課
			実績値	7.7	14.3	14.1	14.5	13.5				
			R2目標に対する達成率	77.0%	143.0%	141.0%	145.0%	135.0%				
21	女性の総代比率5%達成 J A 数	J A	目標値	—	—	—	—	11	J A 秋田中央会が各 J A に女性総代の登用について働き掛けていることもあり、総代会を置く 11 J A 中、10 J A が目標を達成した。人口減少の影響から、総代の総数を減少させる動きもあり、結果的に女性総代比率が高まったことも要因の一つとなっている。	目標値を大幅に達成している J A では、女性部の活動が活発であるなど、女性営農者の J A 経営の参画が盛んな傾向がある。女性組織の更なる活性化が課題である。女性が総代になるにあたっては正組合員になる必要があるが、一家族で複数人が正組合員になるための環境整備も課題となっている。	総代に女性枠を採用するなどの動きも見られ、意識は高まっている。女性が J A 経営へ参画することを促進するような活動を継続する。	農業経済課
			実績値	10	11	10	10	10				
			R2目標に対する達成率	90.9%	100.0%	90.9%	90.9%	90.9%				
22	事業所における女性管理職（係長相当職以上）の割合	%	目標値	—	—	—	—	—	令和 2 年度調査における県内事業所の女性管理職（係長相当職以上）の割合は、5.6%となり、前年度と比較して 0.2 ポイント減となった。	—	—	雇用労働政策課
			実績値	5.2	5.4	5.9	5.8	5.6				
			R2目標に対する達成率	—	—	—	—	—				

推進の柱 2 男女が認めあい思いやる関係の構築

施策の方向：（１）男女の人権の尊重

N0	指標（施策目標）	単位	年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	現状分析 （事業の取組成果、指標の推移、 達成状況や実績値の増減要因分析 など）	課 題 （左記の現状分析を踏まえ目標達成に 向けた課題 など）	今後の対応方針 （目標達成のために強化・ 改善する取組 など）	担当部署
23	「男は仕事、女は家庭」という意識への反対意見の割合	%	目標値	—	—	—	—	61.8	反対意見の割合は、H29年度にわずかではあるが減少に転じたものの、H30年度からは6割を超える結果となり、男女共同参画に関する県民意識は着実に浸透しているものと考えられる。	全年代において反対意見の割合は、賛成意見よりも高くなっているが、年代によっては、賛成意見も相当数ある。	「男は仕事、女は家庭」という考えに代表される固定的な性別役割分担意識は、着実に解消に向かっていることから、引き続き普及啓発に取り組んでいく。	次世代・女性活躍支援課
			実績値	59.9	57.7	61.2	60.3	63.0				
			R2目標に対する達成率	96.9%	93.4%	99.0%	97.6%	101.9%				
24	男女共同参画副読本の活用率	%	目標値	—	—	—	—	85.0	男女共同参画副読本については、配付した学校における平均活用率が令和2年度実績で7割台へ落ち込み、目標を達成することができなかったが、男女共同参画について学び考えるよい資料となっている。	男女共同参画副読本は、各学校に備え付ける形でH23年度に初めて配付した後、H28年度に最新の内容に改訂し、改めて各学校に配付している。 改訂から4年を経過していることから、最新の社会情勢等を踏まえ、各種データを更新するなど、より魅力ある内容に刷新し、学習効果を高めていく必要がある。	男女共同参画副読本については、県の男女共同参画推進計画の改定を踏まえて内容の刷新を図っていることから、昨年度策定した第5次計画に基づきながら魅力ある副読本の作成を行い、各学校での一層の活用を促していく。	次世代・女性活躍支援課
			実績値	83.3	86.1	83.9	81.3	77.3				
			R2目標に対する達成率	98.0%	101.3%	98.7%	95.6%	90.9%				
25	「学校では男子も女子も同じように活躍の場がある。」と考えている児童生徒の割合	%	目標値	92.1	92.2	92.3	92.4	92.5	各校では、児童生徒が男女を問わず集団の向上のために努力する過程を通して、規範意識や他者を思いやる心と態度を身に付けることができるよう、指導・援助を行った。また、教育相談の機会を計画的に設け、児童生徒個々の特性等に応じた指導・援助に努めた。	授業等を含め、学校の全教育活動を通じた取組として、児童生徒の発達段階に応じた展開を一層工夫する。	・全教育活動における道德教育、人権教育の充実 ・スクールカウンセラー、広域カウンセラー、スクールソーシャルワーカーの活用	教育庁 義務教育課
			実績値	92.8	93.6	93.6	92.3	93.6				
			R2目標に対する達成率	100.3%	101.2%	101.2%	99.8%	101.2%				
26	「社会では男女とも平等に活躍できる場がたくさんある。」と考えている児童生徒の割合	%	目標値	72.1	72.2	72.3	72.4	72.5	学校訪問指導等の機会を通して、学校と家庭・地域との連携強化の重要性と有効性について周知を図ることができた。また、ウェブサイト「広域職場体験システム（Aーキャリア）」を運用し、職業調べや職場体験等への活用を学校に促すことで、男女が平等に活躍できる社会への意識付けを図ることができた。	学校の全教育活動を通して、ふるさと教育やキャリア教育の取組の一層の充実を図る。	・ウェブサイト「広域職場体験システム（Aーキャリア）」の運用 ・あきたわか杉「キャリアノート」（あきたでドリーム）等の校種を越えた活用の推進	教育庁 義務教育課
			実績値	68.8	71.3	68.1	69.2	69.6				
			R2目標に対する達成率	94.9%	98.3%	93.9%	95.4%	96.0%				

施策の方向：（２）女性に対するあらゆる暴力の根絶

N0	指標（施策目標）	単位	年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	現状分析 （事業の取組成果、指標の推移、 達成状況や実績値の増減要因分析 など）	課 題 （左記の現状分析を踏まえ目標達成に 向けた課題 など）	今後の対応方針 （目標達成のために強化・ 改善する取組 など）	担当部署
27	DＶ予防教育の実施校数	校	目標値	34	36	38	40	42	互いを尊重し合う人間関係を築けるように豊かな心を育てるとともに、デートＤＶ予防について、生徒が加害者にも被害者にもならないようにする取組の推進を、年度当初に県内公立高校に対して周知している。H29年度以降は20台後半で推移している。	県内公立高校に対する年度当初の周知に加え、秋田県高等学校生徒指導研究協議会や、秋田県高等学校教育研究会生徒指導部会等において、各校にデートＤＶ予防教室の実施を促すなど、デートＤＶ予防教育に係る取組について一層の周知を図る。	今後も関係各課と連携して、県内公立高等学校にデートＤＶ予防教育に係る取組について周知を図るとともに、デートＤＶ予防教育を各校が作成する年間計画の中に含めるよう指導するなど、デートＤＶ教育に係る取組の一層の充実を目指す。	教育庁 高校教育課
			実績値	33	28	26	28	28				
			R2目標に対する達成率	78.6%	66.7%	61.9%	66.7%	66.7%				

施策の方向：（３）生涯を通じた男女の健康づくりへの支援

N0	指標（施策目標）	単位	年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	現状分析 （事業の取組成果、指標の推移、 達成状況や実績値の増減要因分析 など）	課 題 （左記の現状分析を踏まえ目標達成に 向けた課題 など）	今後の対応方針 （目標達成のために強化・ 改善する取組 など）	担当部署
28	乳がん検診受診率	%	目標値	50.0	50.0	47.4	47.9	48.4	がん検診受診率については、平成30年度から全国との比較のため、分母が全住民である厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告」を採用したことから、実績値が低下した。 受診率向上のため、受診にかかる自己負担額の無料化または軽減、個別受診勧奨・再勧奨（コール・リコール）、機運醸成の取組等を行ってきたが、目標値には達していない。	受診者が固定化する中、新型コロナウイルス感染症の影響により、がん検診の中止や延期、県民の受診控え等が起き、令和2年度実績値の低下が予想されるため、県民が安心して受診できるような環境づくりや、効果的な検診体制の整備が求められる。	ICTを活用した予約システムの導入や医療機関における個別受診方式の拡大等に取り組むとともに、かかりつけ医、かかりつけ歯科医、薬局薬剤師等から、未受診者に対する受診勧奨を行うなど、受診率向上に向けた取組を強化していく。	健康づくり推進課
			実績値	22.9	45.3	17.7	17.4	未判明				
			R2目標に対する達成率	47.3%	93.6%	36.6%	36.0%	—				
29	子宮がん検診受診率	%	目標値	50.0	50.0	43.9	45.1	46.3	がん検診受診率については、平成30年度から全国との比較のため、分母が全住民である厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告」を採用したことから、実績値が低下した。 受診率向上のため、受診にかかる自己負担額の無料化または軽減、個別受診勧奨・再勧奨（コール・リコール）、機運醸成の取組等を行ってきたが、目標値には達していない。	受診者が固定化する中、新型コロナウイルス感染症の影響により、がん検診の中止や延期、県民の受診控え等が起き、令和2年度実績値の低下が予想されるため、県民が安心して受診できるような環境づくりや、効果的な検診体制の整備が求められる。	ICTを活用した予約システムの導入や医療機関における個別受診方式の拡大等に取り組むとともに、かかりつけ医、かかりつけ歯科医、薬局薬剤師等から、未受診者に対する受診勧奨を行うなど、受診率向上に向けた取組を強化していく。	健康づくり推進課
			実績値	21.8	39.5	14.1	13.8	未判明				
			R2目標に対する達成率	47.1%	85.3%	30.5%	29.8%	—				
30	こころからだの相談室相談者数	人	目標値	135	135	135	135	135	コロナ禍の影響もあり、令和元年度から開設したメール相談件数が増加した。	結婚・出産の年齢上昇に伴う不妊治療件数の増加により、専門的な相談ニーズが高まっている。	引き続き共働き夫婦が相談しやすいよう、医師によるメール相談を実施し、より多くの県民を相談につなげる。	保健・疾病対策課
			実績値	158	156	141	232	300				
			R2目標に対する達成率	117.0%	115.6%	104.4%	171.9%	222.2%				
31	「男は仕事、女は家庭」という意識への反対意見の割合（70歳以上）	%	目標値	—	—	—	—	54.9	反対意見の割合は4割台で推移していたが、R2年度に初めて5割を超える結果となり、高齢世代においても、県民意識は着実に浸透していると考えられる。	60歳代以上における全ての区分において、反対意見の割合は6割を超える数値となっていることから、高齢世代の意識変革が必要である。	「男は仕事、女は家庭」という考えに代表される固定的な性別役割分担意識は、着実に解消に向かっていることから、引き続き普及啓発に取り組んでいく。	次世代・女性活躍支援課
			実績値	42.8	44.1	48.5	46.2	52.9				
			R2目標に対する達成率	78.0%	80.3%	88.3%	84.2%	96.4%				

推進の柱3 男女共同参画社会の実現に向けた基盤の強化

施策の方向：（１）地域における団体や個人の実践活動への支援

N0	指標（施策目標）	単位	年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	現状分析 （事業の取組成果、指標の推移、 達成状況や実績値の増減要因分析 など）	課 題 （左記の現状分析を踏まえ目標達成に 向けた課題 など）	今後の対応方針 （目標達成のために強化・ 改善する取組 など）	担当部署
32	地域課題解決のための協働実践件数	件	目標値	※累積件数	—	32	40	48	市民活動サポートセンターによる相談業務等のサポート等により、市町村、NPO法人、企業等との協働が促進され、着実に実績を積み上げ令和元年度に目標を達成した。 ※H27～H31 地域協働連携事業	—	—	地域づくり推進課
			実績値	21	31	40	49	—				
			R2目標に対する達成率	43.8%	64.6%	83.3%	102.1%	—				

施策の方向：（２）市町村への支援

N0	指標（施策目標）	単位	年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	現状分析 （事業の取組成果、指標の推移、 達成状況や実績値の増減要因分析 など）	課 題 （左記の現状分析を踏まえ目標達成に 向けた課題 など）	今後の対応方針 （目標達成のために強化・ 改善する取組 など）	担当部署
33	市町村男女共同参画計画策定率	%	目標値	100	100	100	100	100	R元年度が計画の最終年度であった大館市において、次期計画の策定ができず、目標値に届かなかった。	市町村の男女共同参画計画策定は努力義務であるが、引き続き、計画の策定に向けて働きかける必要がある。	計画が未策定または最終年度を迎える市町村に当たっては、切れ目のない計画を推進できるよう情報提供や助言等を行う。 なお、令和2年度中に大館市が計画を策定したことから、令和3年度時点で県内全市町村が策定済みである。	次世代・女性活躍支援課
			実績値	100	100	100	92	96				
			R2目標に対する達成率	100.0%	100.0%	100.0%	92.0%	96.0%				
34	市町村女性活躍推進計画策定率	%	目標値	100	100	100	100	100	女性活躍推進計画を既に策定済みである市町村は、男女共同参画計画と一体型として策定しており、R2年度時点では25市町村中、21市町村が策定済みとなっている。 （未策定：大館市、五城目町、美郷町、東成瀬村）	市町村の女性活躍推進計画策定は努力義務であるが、作業の負担を考慮すると、推進計画のみでの策定は困難な状況である。	男女共同参画計画の最終年度の市町村を中心に、推進計画との一体的な策定を支援する。	次世代・女性活躍支援課
			実績値	48	64	68	68	84				
			R2目標に対する達成率	48.0%	64.0%	68.0%	68.0%	84.0%				

施策の方向：（３）男女共同参画センターを核とした地域ネットワークの充実・強化

N0	指標（施策目標）	単位	年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	現状分析 （事業の取組成果、指標の推移、 達成状況や実績値の増減要因分析 など）	課 題 （左記の現状分析を踏まえ目標達成に 向けた課題 など）	今後の対応方針 （目標達成のために強化・ 改善する取組 など）	担当部署
35	男女共同参画センターの利用者の数	人	目標値	—	—	—	—	85,800	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴い、利用者における大人数での会議等の自粛があったことなどにより、利用者は大きく減少した。	利用者の安全を図るため感染防止対策を徹底しながら、引き続き地域で活動する団体等を支援していく。	利用者のニーズを踏まえ、事業内容の充実を図るとともに、センター利用について積極的にPRを行い、利用者拡大に努めるほか、地域連携ネットワーク会議において、連携を図りながら内容を充実させる。	次世代・女性活躍支援課
			実績値	80,469	81,830	88,316	80,009	49,987				
			R2目標に対する達成率	93.8%	95.4%	102.9%	93.3%	58.3%				

指標の達成状況

推進の柱	達成 (100%超)	概ね達成 (80%～90%台)	未達成 (80%未満)	その他 (未判明含)
1 あらゆる分野における女性の活躍推進	8	7	4	3
2 男女が認めあい思いやる関係の構築	3	3	1	2
3 男女共同参画社会の実現に向けた基盤の強化	1	2	1	0
指標数：35	12	12	6	5